

【見直し区分】  
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託事業 ⑦補助事業 ⑧その他

【重点(E) (I)】  
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化  
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収対策  
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁の業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況 (J) (M)】  
 ① 対応済  
 ② 今回見直しを検討  
 ③ 対応不要

【見直し結果 (S)(T)(U)】  
 見直し状況 (F)(J)(M)で②今回見直しを検討  
 ①見直し対応済  
 ②見直し検討中

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局	前年度からの継続事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制					フルコスト(千円)	対応方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	一次政策評価												二次政策評価		次年度方向性	見直し結果		
											本庁	出先機関	人工計	重点点検事業						I ゼロカーボン		II Society5.0		III 新型コロナウイルス感染症		IV 前年度意見		見直し状況	意見	I ゼロカーボン	II Society5.0	III 新型コロナウイルス感染症	二次政策評価意見への対応状況				
														計画等位置づけ(D)	視点(E)					見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)									内容(N)	該当(O)
0109		05011	05031	一般	北海道産食品総合振興機構負担金	1	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に係るマネジメント組織の運営に関する費用を負担する。	食産業振興課	0	4,250	4,250	0.1	0.0	0.1	5,031	終了	令和3年度末に機構解散を予定している。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了					
0110		05011		事務	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に関する業務	2	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区で提案している規制・制度の特例措置に係る国との協議、総合特区制度適用のための各種調整等を実施する。	食産業振興課	0	0	0	0.7	0.0	0.7	5,467	終了	令和3年度末に特区機関が終了する。	-	④	①	事業内容において、すでにオンライン化に対応済みであるため。	-	⑥⑦	①	事業内容において、すでにオンライン化に対応済みであるため。	○	①	事業内容において、すでにオンライン化に対応済みであるため。					終了				
0111		05011		一般	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(指定管理者、委託)	8	道立地域食品加工技術センターの運営・管理、企業からの依頼試験・分析	食産業振興課	0	62,004	41,337	0.4	0.0	0.4	65,128	現状維持	食品工業の付加価値額は着実に向上しており、引き続き、地域の食産業の振興を支援する必要がある。	-	⑤	②	道全体として取り組むべき課題であることから、道の施設の管理者にも取組を促す予定	-	⑥⑦	②	道全体として取り組むべき課題であることから、道の施設の管理者にも取組を促す予定	○	①	企業からの依頼試験・分析など一部対応による実施を必要とする業務もあるが、既に可能な範囲内でオンラインで実施している。	指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めると、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた、事業内容を検討すること。				現状維持				
0112		05011		一般	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金)	1	道立地域食品加工技術センターの試験研究、技術指導、技術交流、情報提供、人材育成	食産業振興課	0	53,305	53,305	0.4	0.0	0.4	56,429	現状維持	食品工業の付加価値額は着実に向上しており、引き続き、地域の食産業の振興を支援する必要がある。	-	①⑧	①	オホーツク圏及び十勝圏の「道立地域食品加工技術センター」において、従来はリアル開催のみだったセミナーをオンラインでも参加できるように対応。	-	⑥⑦	①	オホーツク圏及び十勝圏の「道立地域食品加工技術センター」において、従来はリアル開催のみだったセミナーをオンラインでも参加できるように対応。	○	①	オホーツク圏及び十勝圏の「道立地域食品加工技術センター」において、従来はリアル開催のみだったセミナーをオンラインでも参加できるように対応。					現状維持				
0114				一般	食品製造業の研究・商品開発推進事業(創生交付金)		今後成長が期待される食分野の市場拡大を図るため、食に関する研究体制を構築するとともに、商品開発の取組を推進する。	食産業振興課	0	37,825	18,913	0.4	0.0	0.4	40,949	終了	R3年度で時限が到来することから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了					
	1			一般	委託分(食品製造業の研究・商品開発推進事業)：研究体制構築等	①				37,013	18,507							-	④	①	展示会への出席など対面による実施を必要とする業務もあるが、既に可能な範囲内でオンラインで実施している。	-	⑥⑦	①	展示会への出席など対面による実施を必要とする業務もあるが、既に可能な範囲内でオンラインで実施している。	○	①	展示会への出席など対面による実施を必要とする業務もあるが、既に可能な範囲内でオンラインで実施している。									
	2			一般	直営分(食品製造業の研究・商品開発推進事業)：広報・PR	①				812	406							-	④	①	既に可能な範囲内でオンラインで実施している。	-	⑥⑦	①	既に可能な範囲内でオンラインで実施している。	○	①	既に可能な範囲内でオンラインで実施している。									
0115				一般	北海道食品機能性表示制度運営費	2	北海道食品機能性表示制度(愛称：ヘルシーDo)の安定的・効率的な運営を図るため、「北海道食品機能性表示制度懇話会」を運営するほか、認定商品調査を実施する。	食産業振興課	0	413	413	0.8	0.0	0.8	6,661	改善(取組分析)	企業からの申請件数が減少している。セミナーや事業者がヘルシーDoに申請しやすい環境を整え、認定商品の増加に向けて取組を進めている。	-	④	①	委員との関係構築等の面から対面による懇話会の開催が基本だが、既に可能な範囲内でオンラインで実施している。	-	⑥⑦	①	委員との関係構築等の面から対面による懇話会の開催が基本だが、既に可能な範囲内でオンラインで実施している。	○	①	委員との関係構築等の面から対面による懇話会の開催が基本だが、既に可能な範囲内でオンラインで実施している。					改善	ヘルシーDoの認定申請を促進させるため、制度の改正を図るとともに、人材育成に関する取組を強化する。			
0116				一般	地域バイオ育成講座負担金(総務管理費)	①	地域におけるバイオ関連製品の販路拡大支援等を行う。	食産業振興課	0	102	102	0.1	0.0	0.1	883	現状維持	引き続きバイオ産業への支援を行う。	-	④	①	既に可能な範囲内でオンラインで実施している。	-	⑥⑦	①	既に可能な範囲内でオンラインで実施している。	○	①	既に可能な範囲内でオンラインで実施している。					現状維持				
0117				事務	食クラスター活動関連事務	2	地域推進体制の活性化(会議及びWGの開催、参画者拡大に向けた企業訪問等、プロジェクトの推進)の推進に係る産産連携関係等との調整等、地域における農商連携の取組みや振興局の取組支援	食産業振興課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,124	現状維持	食品工業において付加価値額は着実に向上している。引き続き、産産連携による食クラスター活動を中心とした、優れた人材の育成や付加価値の高い商品の開発・磨き上げが必要。	-	④	①	食クラスター活動を推進する中心となる「食クラスター連携協議体」の会議は、構成機関同士の関係構築等の面から対面による開催が基本であるが、既に可能な範囲内でオンライン開催に移行している。	-	⑥	①	食クラスター活動を推進する中心となる「食クラスター連携協議体」の会議は、構成機関同士の関係構築等の面から対面による開催が基本であるが、既に可能な範囲内でオンライン開催に移行している。	○	①	食クラスター活動を推進する中心となる「食クラスター連携協議体」の会議は、構成機関同士の関係構築等の面から対面による開催が基本であるが、既に可能な範囲内でオンライン開催に移行している。					現状維持				
0118				事務	食クラスター展開事務	2	「食クラスター連携協議体」の運営、生産者や食関連企業等参画者間の連携・協働の拡大、POCAの取組などによる食クラスタープロジェクトの寄与な推進、食の経営者に対する食の有望プロジェクトの創出・推進、食クラスター活動の環境整備などの一層の強化	食産業振興課	0	0	0	0.8	0.0	0.8	6,248	現状維持	食品工業において付加価値額は着実に向上している。引き続き、産産連携による食クラスター活動を中心とした、優れた人材の育成や付加価値の高い商品の開発・磨き上げが必要。	-	④	①	食クラスター活動を推進する中心となる「食クラスター連携協議体」の会議は、構成機関同士の関係構築等の面から対面による開催が基本であるが、既に可能な範囲内でオンライン開催に移行している。	-	⑥	①	食クラスター活動を推進する中心となる「食クラスター連携協議体」の会議は、構成機関同士の関係構築等の面から対面による開催が基本であるが、既に可能な範囲内でオンライン開催に移行している。	○	①	食クラスター活動を推進する中心となる「食クラスター連携協議体」の会議は、構成機関同士の関係構築等の面から対面による開催が基本であるが、既に可能な範囲内でオンライン開催に移行している。					現状維持				
0119				事務	農商連携の取組の促進	2	農商連携の取組に対する助成事業等管理運用指導、報告、制度の周知のほか、関係機関・関係団体との調整や相談対応、情報提供	食産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781	現状維持	食品工業において付加価値額は着実に向上している。引き続き、農商連携に係る取組の活性化が必要。	-	④	①	農商連携に係る会議は従来対面での開催が基本であったが、メールによる資料共有など活用し、会議の回数を可能な範囲内で抑制している。	-	⑥	①	農商連携に係る会議は従来対面での開催が基本であったが、メールによる資料共有など活用し、会議の回数を可能な範囲内で抑制している。	○	①	農商連携に係る会議は従来対面での開催が基本であったが、メールによる資料共有など活用し、会議の回数を可能な範囲内で抑制している。					現状維持				
0120		05031		一般	北海道食のキープアーン育成事業(創生交付金)	①	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成する。	食産業振興課	0	19,276	10,200	0.9	0.0	0.9	26,305	終了	R3年度で時限が到来することから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	-	①②	①	マーケティングについての研修を実施する事業であるが、既にマーケティングに係る学びの一環として可能な範囲内でDXやSDGsなどについて講義を実施している。	-	⑥	①	マーケティングについての研修を実施する事業であるが、既にマーケティングに係る学びの一環として可能な範囲内でDXやSDGsなどについて講義を実施している。	○	①	一部の参加者や講師についてオンライン研修に参加。					終了				
0121				一般	食品製造業のマーケティング強化事業(創生交付金)	-	地元食材を活用した高品質道産食品の認定制度の活用により、道産食品の高付加価値化、北海道ブランドの磨き上げを促進する。	食産業振興課	0	6,006	3,067	0.4	0.0	0.4	9,130	終了	R3年度で時限が到来することから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了					
0122		05031		一般	道産ワイン高度人材確保事業(創生交付金)	①	ワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者等への支援に取り組む。	食産業振興課	0	74,142	37,932	2.4	0.0	2.4	92,886	終了	R3年度で時限が到来することから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	-	④	①	ワインアカデミー及びプロモーションの実施にあたり、一部オンラインを活用している。	-	⑥	①	ワインアカデミー及びプロモーションの実施にあたり、一部オンラインを活用している。	○	①	ワインアカデミー及びプロモーションの実施にあたり、一部オンラインを活用している。					終了				
0123				事務	道産ワイン振興事務	-	道産ワイン振興に関する事務	食産業振興課	0	0	0	1.1	0.0	1.1	8,591	現状維持	食品工業の付加価値額は着実に向上している。SNSの活用等により、道産ワインに関する取組と知名度の向上に引き続き努める。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
計								0	257,323	169,519	9.0	0.0	9.0																								

令和4年度 新規事業  
 道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業(創生交付金)、地域産品・食のデジタルマーケティング人材育成事業費(創生交付金)、食品製造業のマーケティング強化事業(創生交付金)、道産ワイン高度人材確保事業(創生交付金)